



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8715 URL <https://www.anicom.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 小森 伸昭
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部 部長（氏名） 櫻井 紀彦（TEL）03(5348)3911
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,903	10.3	3,130	20.3	2,180	24.1
2024年3月期中間期	29,837	6.7	2,601	33.0	1,756	33.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,946百万円（ 35.0%） 2024年3月期中間期 1,442百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	27.68	—
2024年3月期中間期	21.75	—

（参考）のれん償却前経常利益（経常利益+のれん償却額）

2025年3月期中間期 3,254百万円 2024年3月期中間期 2,703百万円

のれん償却前中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却額）

2025年3月期中間期 2,304百万円 2024年3月期中間期 1,857百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	66,430	30,061	44.8
2024年3月期	66,357	30,152	45.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 29,787百万円 2024年3月期 29,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	9.2	4,800	15.4	3,100	13.6	38.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	81,309,160株	2024年3月期	81,309,160株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,181,232株	2024年3月期	1,628,636株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	78,755,121株	2024年3月期中間期	80,772,233株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 2025年3月期 第2四半期(中間期) 損益状況	12
(2) 種目別保険料・保険金	13
(3) 有価証券関係	14
(4) ソルベンシー・マージン比率	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化がすすみ、雇用・所得環境が改善するなかで、高水準の企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、継続的な物価上昇による影響に加え、長期化するロシア・ウクライナ紛争等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰や中東情勢の緊迫化、中国の景気減速等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要が継続していることにより、保有契約数は1,236,904件(前期末から43,344件の増加・同3.6%増)と、順調に増加しております。また、E/I損害率^{※1}については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、61.4%と前年同期比で0.8pt上昇いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{※2}は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」(腸内フローラ測定+健康診断)の申込数の増加などを踏まえても、32.1%と前年同期比で1.3pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ(既経過保険料ベース)は前年同期比で0.5pt改善し93.5%となりました。

また、当社グループでは、第二期創業期の歩みを更に加速させる取組みを推進しており、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させております。遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を親と子の遺伝子検査によって回避し、更に科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていきます。加えて、「どうぶつ健活」によるどうぶつの健康チェックの普及、各検査をキーにした口腔・腸内ケア商材の開発・販売、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療(細胞治療、再生医療)を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大(予約システム等の機能の充実)等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の領域拡大を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益28,787百万円(前年同期比7.5%増)、資産運用収益516百万円(同43.2%増)、新規事業等を含むその他経常収益3,599百万円(同33.2%増)を合計した経常収益は32,903百万円(同10.3%増)となりました。一方、保険引受費用19,930百万円(同8.4%増)、営業費及び一般管理費8,478百万円(同7.8%増)などを合計した経常費用は29,773百万円(同9.3%増)となりました。この結果、経常利益は3,130百万円(同20.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,180百万円(同24.1%増)となりました。

当社グループの事業セグメントは、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「損害保険事業(ペット保険)」、「ペット向けインターネットサービス事業」及び「その他の事業」です。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期 増減(Δ)率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	27,146	29,315	8.0
損害保険(アニコム損害保険株)	27,146	29,315	8.0
(うち正味収入保険料)	26,696	28,787	7.8
ペット向けインターネットサービス事業	949	1,105	16.4
その他の事業	1,740	2,482	42.6
動物病院支援	162	172	6.1
保険代理店	6	6	Δ5.4
動物医療分野における臨床・研究	1,049	1,264	20.4
遺伝子検査等	161	161	Δ0.2
その他	359	877	143.8
合計	29,837	32,903	10.3

<損害保険事業>

損害保険事業の経常収益は、前年同期比2,169百万円増(同8.0%増)の29,315百万円となりました。

アニコム損害保険株式会社では、コロナ禍における特需的なペット飼育需要が落ち着いたこと等の影響があったものの、重点施策と位置付けているペット保険の販売チャネルの拡大・強化や当社グループ独自のサービスである「どうぶつ健活」を付帯した保険商品の堅調な増加提供等によるお客様への訴求力が高まったこと等により、新規契約件数は117,552件(同6.0%増)、保有契約件数は1,236,904件(前期末から43,344件の増加・同3.6%増)と堅調な伸長を継続しています。

E/I損害率^(注1)については、新型コロナウイルスの影響が飼い主行動に与える変化の影響も出尽くし、安定化してきましたが、61.4%と前年同期比で0.8pt上昇しました。また、既経過保険料ベース事業費率^(注2)は、規模拡大に向けた積極投資や「どうぶつ健活」(腸内フローラ測定+健康診断)の申込数の増加などを踏まえても、32.1%と前年同期比で1.3pt改善しました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ(既経過保険料ベース)は前年同期比で0.5pt改善し93.5%となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

(正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費)÷既経過保険料にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

<ペット向けインターネットサービス事業>

ペット向けインターネットサービス事業の経常収益は、前年同期比155百万円増(同16.4%増)の1,105百万円となりました。

株式会社シムネットにおいては、犬や猫を販売するブリーダーと飼い主のマッチングサイトや保護された犬や猫の譲渡の機会を提供する里親マッチングサイトの運営等の「ペット向けインターネットサービス事業」を行っております。同社が運営する「みんなのブリーダー」は日本最大のブリーダーマッチングサイトであり、このプラットフォームを活用することで、当社グループの中核事業である損害保険事業のペット保険契約件数の増加に向けた効果的・効率的な施策につなげるとともに、ブリーダーサポートサービスの拡大につなげています。

<その他の事業>

その他の事業の経常収益は、前年同期比741百万円増(同42.6%増)の2,482百万円となりました。

・動物病院支援事業

アニコム パフェ株式会社において、動物病院経営に必要な顧客管理、レセプト精算、診療明細書の発行等の機能を有しているカルテ管理システム「アニコムレセプター」の開発、販売、保守等を行っており、当中間連結会計期間における経常収益は172百万円(同6.1%増)となりました。

・保険代理店事業

アニコム パフェ株式会社において、ペット関連の取引先企業等に対して損害保険及び生命保険の募集・販売を行っており、当中間連結会計期間における経常収益は6百万円(同5.4%減)となりました。

・動物医療分野における臨床・研究事業

アニコム先進医療研究所株式会社において、どうぶつ医療分野における基礎研究の推進、科学的根拠に基づく診療方法の確立及び、予防・先進医療の開発に向けた研究・臨床・開発等を行うとともに、地域獣医療のサポートとしての病院承継を行った結果、当中間連結会計期間における経常収益は1,264百万円(同20.4%増)となりました。アニコム先進医療研究所株式会社では、自ら動物病院を運営し、予防から1次・2次診療を展開しているところ、その過程で得られた医療データ等を活用し、次世代の予防法の確立を目指しています。

・遺伝子検査等事業

アニコム パフェ株式会社において、親と子の遺伝子検査を通じてペットが生まれてくる際の遺伝病を避けるべく、ペットショップ及びブリーダー向けに遺伝子検査の販売を行っております。加えて、どうぶつ健康チェックを目的とした腸内フローラ測定サービス(どうぶつ健活)の販売等を行っておりますが、遺伝子検査の検体受注の減少等により、当中間連結会計期間における経常収益は161百万円(同0.2%減)となりました。

・その他事業

アニコム パフェ株式会社において、上記のほかに、オンラインショップ「アニコムパフェオンラインショップ」、各検査をキーにした口腔・腸内ケア商材の販売、ペットの健康に関する24時間365日の電話相談サービス「アニコム24」の提供、ペットを失った悲しみ(ペッロス)を支えるWEBサイト「アニコムメモリアル」の運営、動物関係者に特化した人材紹介サイト「アニジョブ」の運営等の新たな収益源確保を図ってきましたが、その他事業全体としての経常収益は877百万円(同143.8%増)となっています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加して66,430百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金の減少2,607百万円、有価証券の増加1,199百万円、仮払金の増加1,413百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加して36,369百万円となりました。その主な要因は、保険契約の増加に伴う保険契約準備金の増加191百万円とその他負債の減少72百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少して30,061百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,741百万円と自己株式の取得による1,599百万円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が539百万円増加したこと等により1,436百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べると1,088百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,978百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前中間連結会計期間に比べると9,074百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間では1,339百万円の支出、当中間連結会計期間では自己株式の取得等により2,065百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,607百万円減少し、18,421百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想のうち、連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表致しました決算短信中の「2025年3月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	23,879	21,271
有価証券	27,510	28,709
貸付金	5	42
有形固定資産	3,032	3,111
無形固定資産	3,893	3,885
その他資産	6,710	8,292
共同保険貸	-	0
再保険貸	-	5
未収金	3,408	3,523
未収保険料	678	717
仮払金	901	2,315
その他の資産	1,722	1,730
繰延税金資産	1,335	1,167
貸倒引当金	△9	△50
資産の部合計	66,357	66,430
負債の部		
保険契約準備金	24,551	24,742
支払備金	3,245	3,410
責任準備金	21,305	21,331
社債	5,000	5,000
その他負債	6,201	6,129
賞与引当金	304	338
特別法上の準備金	146	159
価格変動準備金	146	159
負債の部合計	36,204	36,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,202	8,202
資本剰余金	8,092	8,032
利益剰余金	15,850	17,592
自己株式	△1,001	△2,600
株主資本合計	31,144	31,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,248	△1,439
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△1,439
新株予約権	0	0
非支配株主持分	256	272
純資産の部合計	30,152	30,061
負債及び純資産の部合計	66,357	66,430

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	29,837	32,903
保険引受収益	26,774	28,787
(うち正味収入保険料)	26,696	28,787
(うち責任準備金戻入額)	78	-
資産運用収益	361	516
(うち利息及び配当金収入)	268	375
(うち有価証券売却益)	87	141
その他経常収益	2,701	3,599
経常費用	27,235	29,773
保険引受費用	18,392	19,930
(うち正味支払保険金)	15,079	16,507
(うち損害調査費)	556	566
(うち諸手数料及び集金費)	2,564	2,665
(うち支払備金繰入額)	191	164
(うち責任準備金繰入額)	-	26
資産運用費用	2	2
(うち有価証券評価損)	2	-
営業費及び一般管理費	7,863	8,478
その他経常費用	978	1,361
(うち支払利息)	7	8
経常利益	2,601	3,130
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	22	13
固定資産処分損	8	0
その他	0	-
特別法上の準備金繰入額	14	13
価格変動準備金繰入額	14	13
税金等調整前中間純利益	2,579	3,118
法人税及び住民税等	552	739
法人税等調整額	270	242
法人税等合計	822	981
中間純利益	1,756	2,136
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	△43
親会社株主に帰属する中間純利益	1,756	2,180

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,756	2,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	△190
その他の包括利益合計	△314	△190
中間包括利益	1,442	1,946
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,442	1,989
非支配株主に係る中間包括利益	-	△43

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,579	3,118
減価償却費	364	406
のれん償却額	101	124
支払備金の増減額(△は減少)	191	164
責任準備金の増減額(△は減少)	△78	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	33
価格変動準備金の増減額(△は減少)	14	13
利息及び配当金収入	△268	△375
有価証券関係損益(△は益)	△90	△138
持分法による投資損益(△は益)	△3	-
株式報酬費用	3	-
支払利息	7	8
有形固定資産関係損益(△は益)	8	△0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△393	△1,264
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	315	△349
その他	-	34
小計	2,763	1,800
利息及び配当金の受取額	267	367
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△498	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△1,000	-
有価証券の取得による支出	△12,443	△5,393
有価証券の売却・償還による収入	2,810	4,070
資産運用活動計	△10,633	△1,323
営業活動及び資産運用活動計	△8,108	△122
有形固定資産の取得による支出	△199	△237
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△208	△366
事業譲受による支出	-	△114
その他	△11	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,052	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△324	△438
自己株式の取得による支出	△1,010	△1,599
その他	-	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△2,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,867	△2,902
現金及び現金同等物の期首残高	27,835	21,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,967	18,127

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネット サービス 事業	計				
外部顧客への経常収益	27,146	949	28,096	1,740	29,837	—	29,837
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	135	83	218	119	338	△338	—
計	27,281	1,033	28,315	1,860	30,175	△338	29,837
セグメント利益又は 損失(△)	2,992	△26	2,965	△363	2,601	—	2,601
(参考) のれん償却前セグメン ト利益又は損失(△)	2,992	40	3,032	△329	2,703	—	2,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス 事業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	66	34	—	101
当中間期末残高	—	1,537	399	—	1,937

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業	ペット向け インターネット サービス事業	計				
外部顧客への経常収益	29,315	1,105	30,421	2,482	32,903	—	32,903
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	159	287	447	113	560	△560	—
計	29,475	1,393	30,868	2,595	33,464	△560	32,903
セグメント利益又は 損失(△)	3,451	201	3,653	△522	3,130	—	3,130
(参考) のれん償却前セグメン ト利益又は損失(△)	3,451	268	3,720	△465	3,254	—	3,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	損害保険事業	ペット向けイン ターネットサー ビス事業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	66	57	—	124
当中間期末残高	—	1,404	1,048	—	2,452

(重要な後発事象)

当社は、以下のとおり、2024年11月1日に国内公募無担保社債を発行し、同日に払込が完了しております。

1. 社債の名称	アニコム ホールディングス株式会社第2回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	金5,000百万円
3. 償還期限	2029年11月1日
4. 利率	年0.984%
5. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6. 償還方法	満期一括償還
7. 担保・保証	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
8. 資金用途	関係会社への投融資資金等に充当する予定

3. 補足情報

(1) 2025年3月期 第2四半期(中間期)損益状況

(単位:百万円)

区分		前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
経常損益	保険引受収益	26,774	28,787	2,012	7.5
	(うち正味収入保険料)	(26,696)	(28,787)	(2,091)	(7.8)
	(うち責任準備金戻入額)	(78)	(—)	(△78)	(△100.0)
	保険引受費用	18,392	19,930	1,538	8.4
	(うち正味支払保険金)	(15,079)	(16,507)	(1,428)	(9.5)
	(うち損害調査費)	(556)	(566)	(9)	(1.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(2,564)	(2,665)	(100)	(3.9)
	(うち支払備金繰入額)	(191)	(164)	(△26)	(△13.8)
	(うち責任準備金繰入額)	(—)	(26)	(26)	(—)
	資産運用収益	361	516	155	43.2
	(うち利息及び配当金収入)	(268)	(375)	(107)	(39.9)
	(うち有価証券売却益)	(87)	(141)	(53)	(61.1)
	資産運用費用	2	2	0	30.2
	(うち有価証券評価損)	(2)	(—)	(△2)	(△100.0)
営業費及び一般管理費	7,863	8,478	615	7.8	
その他経常損益	1,723	2,237	514	29.9	
経常利益	2,601	3,130	528	20.3	
特別損益	特別利益	—	1	1	—
	特別損失	22	13	△9	△40.4
	特別損益	△22	△12	10	△46.2
税金等調整前中間純利益		2,579	3,118	539	20.9
法人税及び住民税等		552	739	187	33.9
法人税等調整額		270	242	△28	△10.4
法人税等合計		822	981	159	19.4
親会社株主に帰属する中間純利益		1,756	2,180	423	24.1

(2) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減(△) 率(%)
ペット保険	26,696	100.0	6.5	28,778	100.0	7.8
合計	26,696	100.0	6.5	28,778	100.0	7.8
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

2. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

② 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減(△) 率(%)
ペット保険	26,696	100.0	6.5	28,787	100.0	7.8
合計	26,696	100.0	6.5	28,787	100.0	7.8

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同期 増減(△) 率(%)
ペット保険	15,079	100.0	9.9	16,507	100.0	9.5
合計	15,079	100.0	9.9	16,507	100.0	9.5

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

I 前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
公社債			
地方債	1,200	1,204	4
社債	1,900	1,902	2
合計	3,100	3,107	7

II 当中間連結会計期間(2024年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
公社債			
地方債	2,000	1,998	△2
社債	2,400	2,393	△6
合計	4,400	4,391	△8

2. その他有価証券

I 前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	813	1,040	227
公社債			
地方債	1,300	1,303	3
社債	1,500	1,495	△4
その他	21,484	19,523	△1,960
合計	25,097	23,363	△1,734

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

II 当中間連結会計期間(2024年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,105	1,270	164
公社債			
地方債	2,600	2,591	△8
社債	1,900	1,889	△10
その他	19,556	17,412	△2,144
合計	25,162	23,163	△1,999

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表に含めておりません。

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年3月31日) (百万円)	当中間会計期間末 (2024年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	24,659	26,035
資本金又は基金等	20,839	22,581
価格変動準備金	146	159
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,747	929
一般貸倒引当金	2	2
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△1,734	△1,999
土地の含み損益	42	108
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,616	4,253
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	14,777	15,317
一般保険リスク(R1)	14,356	14,887
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,695	1,710
経営管理リスク(R5)	321	331
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	333.7	339.9

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。